

## 論 説

## 為替レートの決定論と「価値法則の修正」問題

田 中 祐 二

## 目 次

はじめに

I. 為替レートの上昇と比較優位部門

II. Balassaによる購買力平価解釈と均衡為替レート

III. 生産性拡大と購買力平価

IV. 為替レート決定における賃金要因

V. 「価値法則の修正」問題と為替レート

おわりに

## はじめに

資本制経済が長期的に発展を実現してゆくには、成長部門つまり比較優位部門の存在がつねに必要なが、そのことは同一部門がその地位を担うとは限らない。日本の経験からしても、それは繊維産業であったことも、鉄鋼や家電であることもあった。寡占最後の産業である自動車産業もいまや岐路に立たされており、その製造部門のかなりの部分を海外に移して久しい。特に日本の場合には対外直接投資 (foreign direct investment: FDI) の流入が起こることは非常に少なく、すでに比較優位を失った部門はその流出をもって国内産業の転換連鎖を実現してきた。

その態様は直接投資論から、Dunning-Ozawa理論によって問題の国の一人あたりGDPの成長水準に応じて異なる部門の直接投資が出入りし、比較優位の役割を終えた部門は出て行き、新たな優位部門に新たな資本が流入することを理論化した。これらの理論は、一国の直接投資流出・入の基本理論、たとえば劣位部門の対外直接投資要因を基礎づけた村岡理論と小島理論がベースになっている。さてここで重要な論点として考えられるのは、この転換連鎖がいかなる要因によって引き起こされるのかという点であり、OzawaはHume-Ricardoの貨幣数量説を用いて説明した(Ozawa [2005] pp.6-8)。これには直接投資流出側の国における物価・賃金の上昇が問題となっている。また、Heston, Nuxoll and Summers [1994]は資本労働比率(価値論的には資本の有機的構成)の変化による国内相対価格の変化を問題にした。

この議論の延長上には為替レートの長期的変化、国内物価の長期的上昇、賃金の国民的相違などの論点が不可分に結びついており、解明の道のは遠くて険しいと言わねばならない。現今の

対外直接投資の議論は、よりミクロ的に処理されるつつあり、特に多国籍企業論として GVC (global value chain) 論や経済地理学を基礎にした立地に関するクラスター (cluster) 論などたいへん具体化し多様化している。そのような研究環境にあって上記のような理論問題は周辺に追いやられているのが現状であるが、課題の理論的重要性に関しては大なるものがある。

本稿では、上記を基本認識として、為替レートの基本理論と Marx-Ricardo がそれと直接関係ないと論じた「貨幣の相対的価値」「貨幣の比較価値」問題に関して、どのような関係にあるのか (どのように関係していないか、という点も含めて) を考察して見ることにする。

## I. 為替レートの上昇と比較優位部門

Sarich [2006] は Balassa-Samuelson Effect (B-S 効果) を援用して次のように説明する。すなわち、比較優位部門における生産性拡大による実質的為替レートの上昇の説明はおおむね以下のようなものである。すなわち、貿易部門の競争的イノベーションで限界生産力が增大するので、当該部門の賃金を引き上げる。賃金は部門間で均等化するので非貿易部門の賃金も上昇するであろう。しかし、非貿易部門は price-maker が支配的であるのでより高い賃金はより高い価格として現れる。その結果、一般的物価水準ではこの過程を経てより貿易財部門の生産性の拡大はより高い実質為替レートに帰着する。

Sarich はこの B-S 効果の説明は1970年から90年にいたる日米間のケースを有効に説明しているとして次のように言う。まず、1970-90年代の製造業の生産性成長率は日本がアメリカ合衆国を越えており、そして同期間のその相対賃金の増加はやはり日本が合衆国のそれをこえていた。このように、共通通貨で (ドルで) 計った日本の物価は相対的単位費用 (relative unit cost) を反映して合衆国よりも高くなり、これは円の高騰を反映している。「その単位労働費用 (unit labor cost) と実質為替レートの実質的騰貴にもかかわらず、日本の製造業部門は費用をより低廉に維持したのであり、したがってこの期間に貿易黒字を拡大することができたのである」(Sarich [2006] p. 484)。

この Sarich の説明の前半と後半に分け、まず前半について考えておく。彼は B-S 効果を同一論文で否定しているにもかかわらず為替レートの上昇の理論的説明にそれを用いている。その出発点に生産力の拡大をいう。つまり、生産力が增大することによって当該部門 (貿易財部門) への労働力需要の拡大による賃金の上昇を措定しているが、イノベーションに基づく生産性の拡大は労働力を機械に置き換える過程であり、資本労働比率 ( $K/L$ ) (価値的には資本の有機的構成  $C/V$ ) (ちなみに、 $K$  は資本、 $L$  は労働、 $C$  は不変資本、そして  $V$  は可変資本) の上昇によって相対的に必要労働力は減少する。これは、技術革新による追加的投資のみならず既存の資本 (固定資本) の更新部分にもあらわれ、 $K$  に対する  $L$  はますますその比率を低下させる (富塚良三 [1976] 156ページ)。すなわち、必要労働力が貿易部門の技術革新による生産性の拡大が措定されているほど上昇しないことになる。さらに、衰退部門の廃業による産業予備軍としての失業者の増加を考えればなおさらである。比較優位部門の新たな展開には必ず比較劣位部門の廃業が起こるのであり、だから今日労働力の産業間移動による成長の保証が問題になっているのである。したがっ

て、この広く認められてきた論理は、大きな問題を残しているといわねばならない。この点は、のちに「労働による価値規定の法則」によって説明されるであろう。

他方、この Sarich の後半の指摘は重要である。なぜならば、日本製品が比較優位を獲得して貿易黒字を生み出すためには、円の高騰や諸国に比べて賃金が相対的に高いといった製品輸出にはきわめて不利な条件にあるにもかかわらず、国際通貨ドルにて表示された当該日本製品が世界市場において他国の同種製品のドル価格より低位にあることによって国際競争力を獲得している状態にあるからである。つまり、この不利な条件つまり為替レートの高騰および賃金の相対的高位と比較優位獲得（価格引き下げ）とがどのような関係にあるのかを考察すること自体が重要な課題であることを示している。

## II. Balassa による購買力平価解釈と均衡為替レート

Harrod は生産上の効率 (the efficiency of producing) を諸商品の価格を決めるベースにおき、諸商品を A, B および C の三種類に分類する。まずもって考えられたのが、同質的性質をもつがゆえに外国貿易に入りうる原料品や食料品であり、それらを商品 A とした。そして、金もこのような商品の一つと考えるが、それに他の商品をはかる交換価値の地位を与えることによりこのグループの商品は単一の国際価格水準をもつことになる。B 商品は原料からさまざまな労働を経て加工され完成品になるもので、同じ目的を持つ商品でもこの労働の過程の多様性によって細目の異なる商品となる。したがって、このグループの諸商品は、たとえば同一目的でつくられたイギリス製商品とドイツ製のそれとはそれらの置き換えには効用以上の価格差を必要とするという意味で、単一の世界価格を形成するものではない。最後に、C 商品は家屋、固定設備、鉄道サービス、公共事業サービスや家庭サービスなどである。固定設備の一部は国際取引がなされており、逆に家庭サービスの大部分は価値を生まないもので商品化されえないものであるが、Harrod は一括して C 商品に入れている。いずれにしても、このグループの商品は非貿易財で国際価格水準は存在しない (Harrod [1939] pp. 60-63)。

Balassa-Samuelson による購買力平価説が正確に為替レートを反映していないとする見解は以上のような Harrod の分析をベースにしており、しばしば Harrod-Balassa-Samuelson Model (H-B-S 効果) といわれている (Lee and Tang [2007] p. 164)。

そのさい、Harrod の商品の三分類は貿易財および非貿易財と二つのグループに区別して論じられることになる。

ここで特に Balassa の議論を取り上げるのは、彼が生産性の拡大を真正面から取り上げそれによる価格変化を問題にしているからである。曰く、「名目賃金が不変のままであり生産性の改善が価格の引き下げに伝わるなら、貿易財の価格は低下しサービス価格は同じ比率で低下しないであろう。それゆえ、一般物価水準の低下は制限されるであろう」(Balassa [1964] p. 593)。ここまでは、これから展開するようにわれわれの見解と一致している。しかし、Balassa の展開は次のようにつづく。「その代わりに、われわれは、名目賃金（および利潤）が貿易財価格が不変のままであるように生産性の成長率と同率で上昇すると、仮定することができる。労働者諸階級 (labor

groups) 間の競争が、いまや生産性の拡大がより小さい第三部門における賃金を上昇させ、それゆえサービス価格を上昇させるであろう。最後に、中間的部門の場合には、貿易財の生産における生産性の成長が輸出財価格と輸入競争財への引き下げ圧力となり、サービス価格への引き上げ圧力となるであろう」(ibid. p. 593)。ここに、貿易財価格が不変のままであるという論理が持ち込まれる。

しかし、購買力平価の絶対的解釈が満足のいくものでないという点は、国民通貨の相対的購買力の変化が為替レート調整の必要程度の指標を与えることができるということとは別物である、という。つまり、Balassa は二国間の絶対的物価水準の比率を表した均衡為替レートの意義を限定的であるが認めている (ibid. pp. 590-591)。

### Ⅲ. 生産性拡大と購買力平価

Cassel は為替レートの決定に関して自らの購買力平価説 (purchasing power parity) を導出するために、つぎのような考察をしている。「外国通貨に一定の価格を喜んで支払おうとする気持ちは、その通貨がその外国の財やサービスに対して持つ購買力を所有しているという事実による。他方、われわれがわれわれ自身の通貨の一定量を提供する場合、実際にわれわれ自身の国の財やサービスに対する購買力を提供している。それゆえ、われわれ自身の通貨で外国通貨を評価することは、主としてそれぞれの国の二つの通貨の購買力の比較に依存しているのである」(Cassel [1922] pp. 138-139)。さらに、以下のように付け加えることによって非貿易財を排除しない。すなわち、「外国通貨の所有が、外国でその外国通貨を持って購入できる財サービスについて、われわれはそれの直接的な自由処分の権利を自分の国の中で持っている、ということの意味するのではない」(Cassel [1922] p. 139, 強調は追加)。

そこで、この通貨の購買力はその国の物価水準に影響されることになり、物価水準が高ければその購買力は小さく物価水準が低ければ大きい、ということになる。なぜならば、当該通貨による物価水準が高くなるということはその購買力が低下していることになるがゆえに、為替レートは低下し、逆はまた逆になるからである。したがって、一方の国の物価水準が高いからといってその国の国際競争力が低下するというのではなく、「この不利な点は(通貨の……追加) 国際価値 (international value) に比例してその国の為替が下がることにより実際につねに調整される」(Cassel [1922] p. 143)。逆に、ある国がその一般物価水準を低下させることによって他の国との競争力を拡大することができない。なぜなら、当該通貨の購買力 (Cassel の「通貨の国際価値」) が上昇し、つまり為替レートが上昇することによって埋め合わされてしまうからである。

この点は、技術革新の進展の速い国とそうでない国の間においても同様の事態が起こる。これからの考察はこれまで取り上げてきた諸論者の眼中にはみじんにも現れない本質が横たわっている。いま一国でのみ技術革新が起こったとする。技術革新が進展し新しい生産様式の採用が起こり、したがって生産力が拡大すれば、商品の価値は低下する。もちろん、資本家は自らの個別的価値の引き下げを狙って技術革新に基づく生産力の拡大を実行するのであるが、そのような資本間の競争は商品の価値水準を低下させ延いてはその商品は安くならざるを得ない。「労働時間に

よる価値規定の法則、それは新たな方法を用いる資本家には、自分の商品をその社会的価値よりも安く売らざるをえないという形で関知されるようになるのであるが、その同じ法則が、競争の強制法則として、彼の競争相手たちを新たな生産様式の採用に追いやるのである。こうしてこの全過程を経て最後に一般的剰余価値率が影響を受けるのは、生産力の上昇が必要生活手段の生産部門をとらえたとき、つまり、必要生活手段の範囲に属していて労働力の価値の要素をなしている諸商品を安くしたときに、はじめて起きることである」（マルクス [1965a] 419ページ）。

Cassel は短期的物価上昇・下落を議論しているが、われわれは技術革新による生産性の拡大が長期の時間経過のうちに商品の価値を低下させてゆき、価格低下を導くことを考えている。すなわち、当該国の通貨は長期的にその購買力を増大させてゆくのであって、相対的に技術革新が速くその効果が生産性に結びつく国の通貨の購買力はそうでない国の通貨のそれに対して相対的に大きくなり、したがって前者の国の為替レートは後者に対して上昇することになるであろう。図3において、日本のみによる技術革新の結果、1労働日を要していた商品は半労働日になり日本国内においてはその商品価格は500円に低下していたとすれば、これまでの為替レート1ドル=1000円では円の購買力は2倍に上昇している。したがって、1ドル=500円の水準まで円レートが上昇することになる。つまり、この円レートの上昇は円の購買力の上昇によるレートの変化を示している。ここに、H-B-Sモデルとちがった異なる説明、すなわち「労働時間による価値規定の法則」を用いた、生産性の拡大が為替レートの上昇につながる理由の説明が可能になる。

#### IV. 為替レート決定における賃金要因

Cassel はつづけて言う。「ある国の通貨の価値を判断する際に、外国は本来貿易財価格 (trade prices) だけでなく賃金水準によってもまた左右されるであろう。というのは、たとえばその国で原材料の加工に使うように、外国が問題の通貨で労働を買うことができるからである。しかし、たとえその国が輸出製品を作るために自前の原材料を使用するとしても、それにもかかわらず、前者の価値はかなりの程度それに支出された労働を代表している。それゆえ、その国の賃金水準はつねにその通貨の国際価値を決定する際に非常に重要な要素であり、長期的には支配的な要素であるかもしれない。特にこの点は労働政策にとってきわめて実践的な重要性を持つ。名目賃金の引き上げは、その国の通貨の国際価値がそれに照応して変化するのであれば、それはほとんど役に立たない。というのは、このことは労働者階級が消費するあらゆる輸入財の価格が、それに比例して上昇するからである」（Cassel [1922] p.144）。このように、Cassel は長期的にみて通貨の購買力すなわち為替レートの決定に賃金水準が重要な要因をなすと考えている。

Samuelson は為替レートの決定に関して生活費バージョンを検討している。われわれは賃金を労働力の再生産費におく。したがって、生活費は賃金に等しいことになる。そこで、為替レート  $R$  は一旦つぎのように表されることになる。

$$R = \frac{\text{ある財のドル費用}}{\text{ある財のポンド費用}}$$

$$= \frac{\text{諸財の標準的バスケットのドルによる生活費}}{\text{諸財の標準的バスケットのポンドによる生活費}}$$

しかし、Samuelson は非貿易財とともに生活費 (cost of living: COL) も為替レートの決定からはずそうとする。イタリアの散髪もナイアガラの滝への新婚旅行も安いからといって輸入できないではないか。旅行者の往来から来る正価 (net price) の動揺を小さくする傾向と持つところの旅行者が安い価格に飛びつくといったつまらぬ真実 (the minute grain of truth) を、先行研究者は課題として後世のわれわれに残したのである。物価が安いドイツに渡ってその価格を跳ね上げ、COL 購買力平価が達成されるとこれまでの一方的な方向に移動することをやめる、といった退職金利生活者が十分存在すると考えることは珍奇なことである。真実は、好きなところへ移動する人々や不在地主は少数であるということである (Samuelson [1964] pp. 147-148)。しかし、Harrod が「生活費は A, B, C 商品から合成される。従って能率の高い国は生計費が高い傾きをもつであろう」(Harrod [1939] p. 89) というように、一般物価の変化と無関係ではないであろう。

## V. 「価値法則の修正」問題と為替レート

マルクスの「貨幣の相対的価値」と為替レートの関係・無関係を考えるに当たって、中川信義による「貨幣の相対的価値」の解釈に基づいて図示すれば図1のようになる。まず、中川の説明を筆者の例に基づいて説明すれば以下のようになる (中川 [2014] 93-96ページ; 田中 [2014] 285-289ページ)。世界市場において3単位の商品 A は1グラムの金という価格を持つとすれば、図のような等式が生まれる。これが貨幣の相対的価値を表す式であるが、これは金1グラムが商品 A の3単位分に相当すると言うことを意味している。すなわち、それぞれ1グラムの金が相対的価値形態の、3単位の商品 A が等価形態の位地にある。この限りでは、1グラムの金の相対的価値が問題になっておりその価値を意味しているのではない。そして、3単位の商品 A は先進国では1労働日で、後進国では3労働日でそれぞれ生産されるので、したがって1グラムの金の相対的価値は後進国よりも先進国の方が小さいことになる。

それに対して、「貨幣の相対的価値」は物価の問題であるとする説や貨幣の購買力であるとする説など多様である。たとえば、それは商品1単位あたりの貨幣量の変動であるので図1では商品が世界市場にしか登場していないので、そこでの1グラムの金と3単位の商品 A の数量関係の変化にしかあらわれない。したがって、この限りで「貨幣の相対的価値の国民的相違」は物価の相違とは捉えがたい。

図2では日本の通貨を入れて考える場合で、金1グラムの円 (日本通貨) 表示を1000円と仮に設定している。そして、3単位分の商品 A は日本の1労働日によってその価値が示されている (それは1000円)。もちろん、貨幣の相対的価値は日本の1労働日である。

図3は世界貨幣の金の代わりにドルをおいている。日本において、技術革新が起こり生産力が2倍に拡大したとすれば、3単位の商品 A は1労働日でなく0.5労働日で生産されることになり、仮にそれは500円 ( $x=500$ ) に価格が下がったとしよう。3単位の商品 A は以前は1000円であっ

図 1

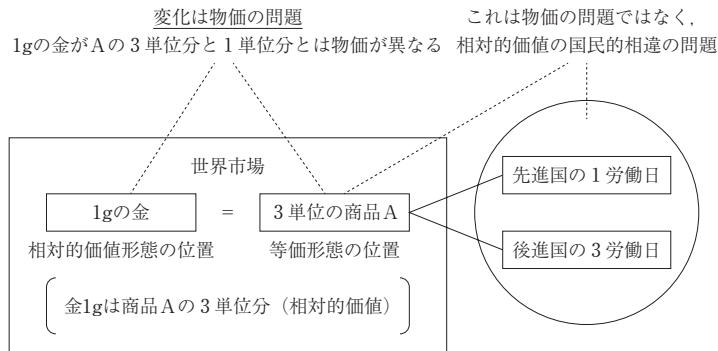


図 2

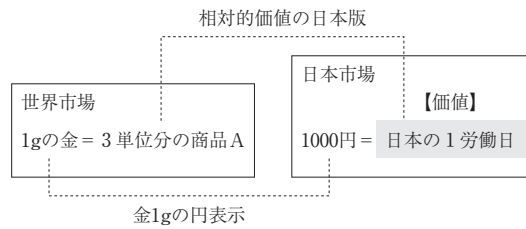
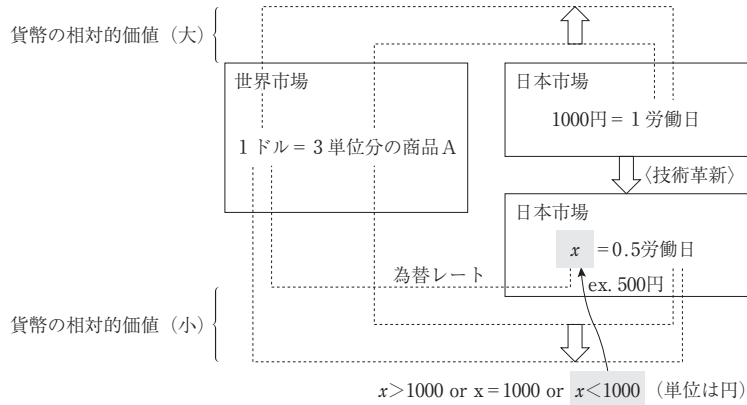


図 3



たがいまでは500円で購入することができる。つまり、円の購買力は増大している。この限りでの為替レートは1ドル=1000円から1ドル=500円となり2倍の円高となる。生産力の倍増した日本では3単位の商品Aは、以前は1労働日で作られ1ドルで表現されていたのが0.5労働日で生産され、過去と同一労働日である1労働日はいまは強度のより大きい国民的労働となっているために、6単位の商品Aを表現する2ドルとなっており、1労働日の「価値はより多くの貨幣で表現されるのである」。中川スミはつぎのように解説している。

「ある国で資本主義的生産が発展していれば、労働の国民的強度も生産性も国際的水準より高い。だから先進国では、同一労働時間内に同種の商品をより多量に生産し、それらはより大きな国際的価値を持ち、これらの価値はより多量の貨幣で表現される。こうして先進国では同じ労働

時間がより多量の貨幣となって現れる」(中川 [1985] 89ページ)。

ここで注意を要するのは、例示されているこの3単位の商品 A は日本の労働強度の国民的平均条件で生産されたものであると考えると、事態はちがってくる。Marx はつぎのようにいう。

「どの国にも一定の中位の労働強度として認められたものがあって、それよりも低い強度では労働が商品の生産にさいして社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることによって競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である」(マルクス [1965b] 728ページ)。

ここでは、さらに価値法則は労働の生産性増大も強度増大とみなすように修正されているので、労働強度に一元化して議論するのが論理的に一貫しているのであるが、本稿の議論では技術水準の高度化にしたがって生産性の変化が問題となるので、以上の内容を生産性と表現することにする。したがって、日本で技術革新が起こる前にはこの平均生産性に基づいてつくられた3単位の商品 A は1労働日の価値を持っていたが、後には0.5労働時間と半減している。それに伴って、国民通貨である日本円で1000円から500円に低下するので、円の購買力は拡大する。実際に、その強度と生産性の進展度にしたがって各部門にさまざまな生産性の進展具合が生じるが、結果的に見れば上昇した円の購買力はさまざまな生産性の進展度の差異をならしてその平均値によって現れることになる。すなわち、多様な諸部門の生産性は貨幣によって総括され、「国民的生産力」といった考えを措定することが可能になるといえる。

このように考えると、この国民的労働の平均で生産された商品 A の国際価格(ドル表示)は、技術革新による生産力の増大で引き下げられた日本の諸商品の国民通貨円による価格表示分を為替レートの上昇で吸収してしまうことになる。すなわち、より多くのドル紙幣量で表現されるのであって、「だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値(国際価値……追加)を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである」。もっと言えば、技術革新による生産性拡大はストレートに国際競争力に反映するものではなく、その国民的平均値として為替レートを通じて国際通貨(世界貨幣を代位)で量られた価格を引き上げてしまうのである。ということは逆に、為替レートの低下はその国の国内生産を保護することになり為替レート・シェルター論(exchange rate-sheltering hypothesis)が現れることになる。Lafranceらは、1992年以降の名目為替レートによるカナダの一人あたり実質 GDP の低下に直面して、実質為替レートの低下は国内の生産性拡大の減速(reduce)である、と分析している。というのは、実質為替レートの低下は国内企業を対外競争



から保護している (shelter) からである。だから、生産性高度化投資を実施するインセンティブは減退するのである (Lafrance and Lawrence [2000] p.19)。実際は、上記 Harrod-Balassa-Samuelson が述べているように、非貿易財の存在のゆえに Cassel の購買力平価と為替レートは乖離するが、ここでは一旦その論点を捨象している。

それならば、国民的労働の平均を超える強度を含む生産性を備えた労働で生産された商品 B は為替レートの上昇分を越える価値の引き下げと価格の引き下げによって、ドルで表示された国際価格がより低くなり国際競争力を持つことになり、したがって比較優位を有することになる。先の Sarich の指摘すなわち「その単位労働費用 (unit labor cost) と実質的為替レートの実質的騰貴にもかかわらず、日本の製造業部門は費用をより低廉に維持した」という、実質為替レートの騰貴にもかかわらず日本の工業製品が低価格であったとする論理はここから出てくる。

## おわりに

本稿では、マルクスの価値法則の修正命題が為替レートと関係しているその仕方を考察した。「より多くの貨幣で表現される」の意味を二つの意味に理解した。一方では、「貨幣の相対的価値」に関しては中川スミの解説にあるように、生産性の拡大によって同一労働時間により多くの商品が生産されるので、その生産量はより多くの貨幣で表現されという意味に、他方価値法則の修正命題においてはその国生産性の平均値に基づくものでその生産性の上昇は為替レートの上昇分に反映されるであろうということ、この二つである。

しかし、課題は多い。まず、議論の優先順位が少々狂ったのであるが、Ricardo-Marx の「貨幣の相対的 (比較) 価値」は為替レートと無関係であるとする意味を解明することである。これについては Cassel や紺井博則 [1981; 1976] を検討したことがあるが、さらに研究を進めたいと思う。

第二に、非貿易部門といわれるサービスを中心とした部門を考慮した議論を考えることである。特にサービス部門の価値生産性には伝統的に深い議論が横たわっている。われわれはその遺産を考慮して理論化する必要がある。

第三に、物価問題である。長期の問題として技術革新の進展に基づく生産性の拡大が単に相対価格の変化であり必ずしも物価の上昇に反映するものでないとする説がある (ミル [1960] 327ページ; 中川 [2014] 100ページ)。

二番目と三番目の課題は、筆者が継続する直接投資研究に直接関係する議論である。多国籍企業の世界生産過程によるフラグメンテーション (fragmentation) は企業内中間財貿易を大量に含む。その中にはサービス部門の労働も多量に含まれており、それらは多国籍企業を通じて国際取引に入っている。この現象一つをとってもわれわれが議論している諸問題と深く結びついている。課題は多いし大きい。

## Reference

Balassa, Bela [1964], The Purchasing-Power Parity Doctrine: A Reappraisal. *The Journal of Political*

- Economy*, Vol. LXXII Number 6, December.
- Cassel, Gustav [1922], *Money and Foreign Exchange after 1914*, London, Constable & Co. Ltd.
- Harrod, R. T. [1939], *International Economics*, 2nd edition rewritten and reset, London: Nisbet, and Cambridge: Cambridge University Press.
- Heston, Alan, Nuxoll, Daniel A. and Summers, Robert [1994], The Differential-Productivity Hypothesis and Purchasing-Power Parities: Some New Evidence, *Review of International Economics* 2(3).
- Lafrance, Robert and Lawrence, L. Schembri [1999-2000], The Exchange Rate, Productivity, and the Standard of Living, *Bank of Canada Review*, Winter.
- Lee, Jaewoo and Tang, Man-Keung [2007], Does Productivity Growth Appreciate the Real Exchange Rate?, *Review of International Economics*, 15(1).
- Ozawa, Terutomo [2005], *Institutional Industrial Upgrading, and Economic Performance in Japan: The 'Flying-Geese' Paradigm of Catch-up Growth*, Edward Elgar.
- Samuelson, Paul A. [1964], Theoretical Notes on Trade Problems, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 46, No. 2
- Sarich, John [2006], What Do We Know about the Real Exchange Rate? A Classical Cost of Production Story, *Review of Political Economy*, Volume 18, Number 4, October.
- カール・マルクス [1965a], 『資本論』第1巻①, 大月書店。
- [1965b], 『資本論』第1巻②, 大月書店。
- 紺井博則 [1981], 「国際間における『貨幣の相対的価値』と為替相場—国際価値論と為替相場論の接点—」『北海道大学 経済学研究』第29巻第1・2号。
- [1976], 「カッセルの購買力平価説と『管理通貨』論」『北海道大学 経済学研究』第26巻第3号。
- ジョン・スチュアート・ミル [1960], 末永茂喜訳『経済学原理 三』岩波書店。
- 田中祐二 [2014], 「解題」中川信義著 (田中祐二・中本悟・杉本良雄編集)『世界価値論研究序説』御茶の水書房。
- 富塚良三 [1976], 『経済原論』有斐閣。
- 中川スミ [1985], 「労賃」富塚良三・服部文男・本間要一郎編集『資本論体系第3巻 剰余価値・資本蓄積』有斐閣。
- 中川信義 [2014], 田中祐二・中本悟・杉本良雄編集『世界価値論研究序説』御茶の水書房。